

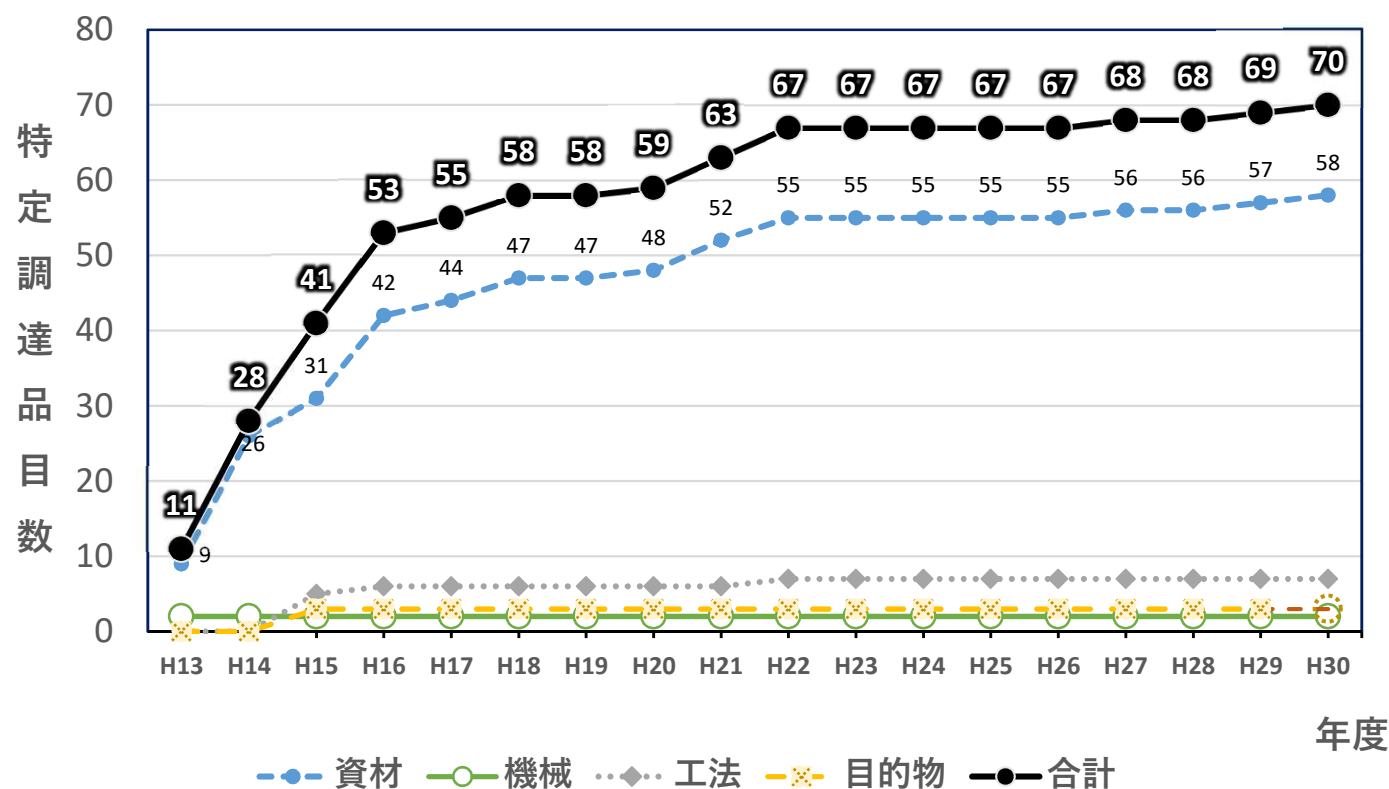
# 前回委員会における委員質問・指摘 事項への対応(参考資料)

---

# 公共工事におけるグリーン調達

○公共工事の特定調達品目数はH13年度 11品目からH22年度 67品目と増加した後、横ばい傾向となっており、H30年度では70品目となっている。

### 公共工事の特定調達品目数の推移



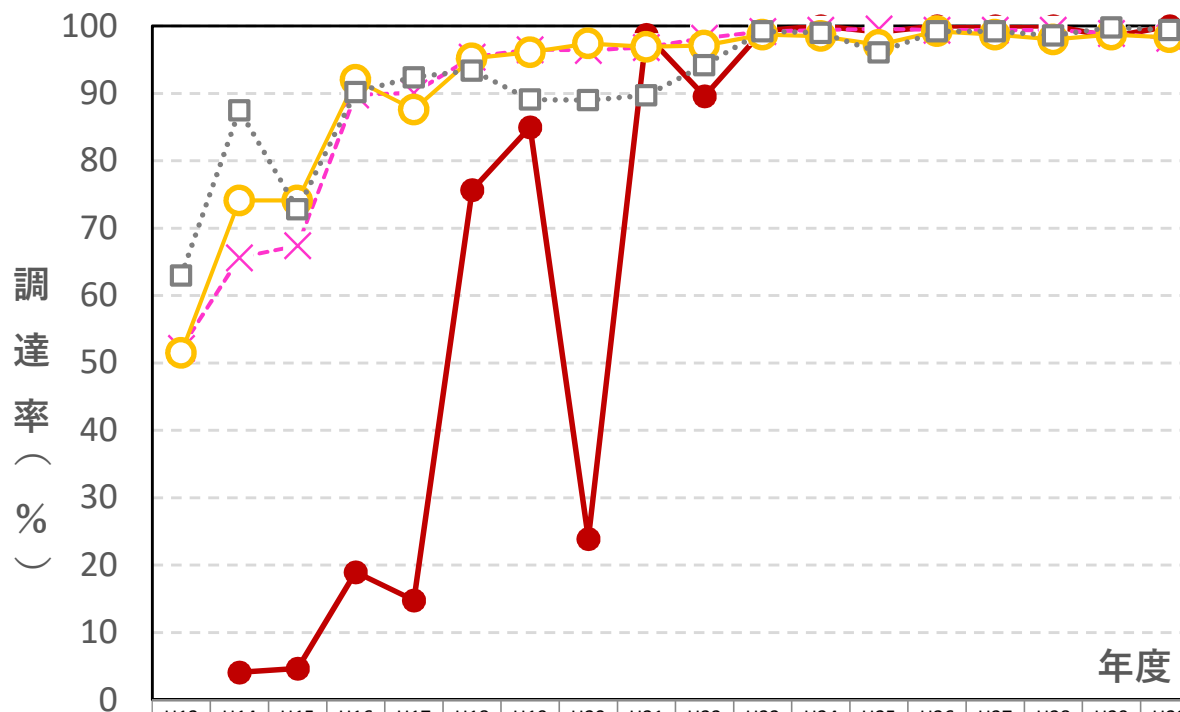
注：特定調達品目判断の基準  
 契約図書において、一定の環境負荷低減効果が認められる表1に示す 資材（材料及び機材を含む。）、建設機械、工法又は目的物の使用が義務付けられていること

出典：国土交通省 グリーン調達HP グリーン購入法に基づく公表（調達方針・調達実績）に基づき作図  
<https://www.mlit.go.jp/tec/green.htm>

# 公共工事におけるグリーン調達

○公共工事の特定調達品目70品目のうち、類似品等が存在する約50品目については、全て90%以上の水準となっている。なお、主要な資材の調達率は、H23年度以降100%近い高い水準で推移している。

### 公共工事における主要特定調達品目の調達率の推移



●—● 盛土材(建設汚泥処理土、水砕スラグ他)		4.1	4.7	19.0	14.8	75.7	85	23.9	98.7	89.6	99.3	100	99.1	100	100	100	98.4	100
-×-×- 再生加熱アスファルト混合物	52.2	65.6	67.4	89.8	90.1	95.4	96.5	96.4	96.8	98.2	99.2	99.4	99.6	99.4	99.4	99.4	98.9	98.2
○—○ 路盤材(再生砕石、鉄鋼スラグ)	51.5	74.1	74.1	92.0	87.6	95.2	96.1	97.4	96.9	97.1	98.7	98.5	97.2	99.2	98.7	98.0	98.7	98.3
□...□ 混合セメント(高炉セメントフライアッシュセメント)	63.0	87.5	72.8	90.2	92.4	93.4	89.1	89.0	89.7	94.2	99.2	99.0	96.1	99.2	99.2	98.6	99.8	99.4

出典：国土交通省 グリーン調達HP グリーン購入法に基づく公表  
(調達方針・調達実績)に基づき作図

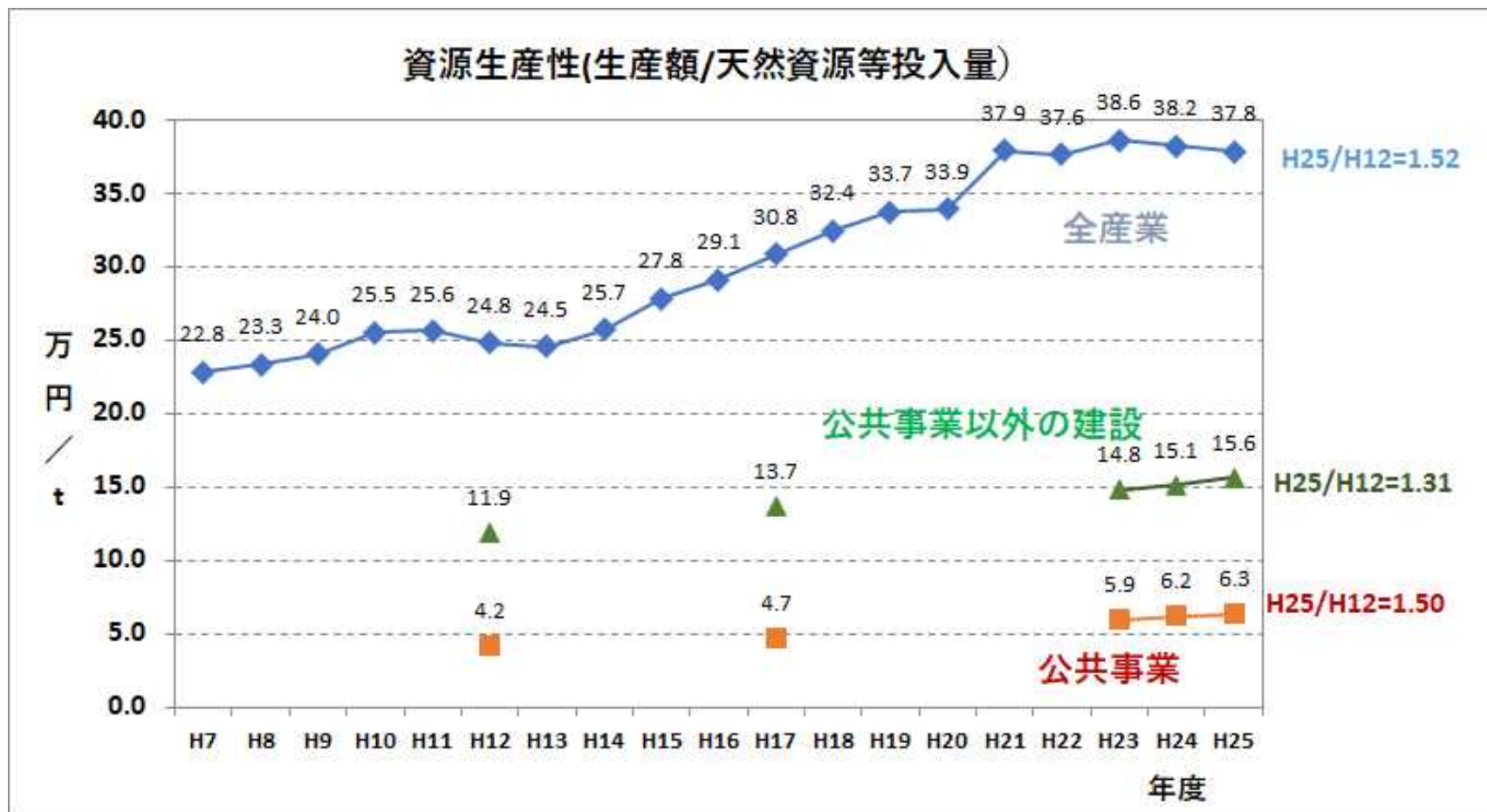
<https://www.mlit.go.jp/tec/green.htm>

注：特定調達品目調達率

特定調達品目の使用量 / (特定調達品目の使用量 + 類似品目の使用量)  
類似品目とは、特定調達品目と同様の使用目的を持つ品目をいう。

# 建設業の資源生産性

- 全産業の資源生産性は、H12年度と比較しH25年度は1.52倍に上昇。
- 建設業のうち公共事業は、全産業の上昇率と同程度の1.50倍であるが、公共事業以外の建設業は1.31倍と低い上昇率となっている。



注：「産業分野別の資源生産性」の推計には、総務省の「平成12-17-23年接続産業連関表」及び、経済産業省の平成24年、25年の「延長産業連関表」を使用。各表はいずれも平成23年基準を用いている。

なお、本推計結果は各産業の推移を見る上では有効であるが、産業間の比較を行うことができるものではない。

出典：平成29年版環境統計集

<https://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/tblldata/h29/2017-4.html>

# 建築物長寿命化等への取組み

## 継続施策(2) 関係者の連携強化

### ① 施策

- ・設計段階でライフサイクルコストに留意しつつ、長寿命化や解体時の分別解体のしやすさ、再資源化のしやすさを考慮した構造や資材の採用を促進する。民間も含めた受発注者に対して同様の対応を働きかける。

### ② 個別施策（官庁営繕部）

- ・長寿命化や解体時の分別分解のしやすさ、再資源化のしやすさを考慮した構造や資材の採用事例を収集・周知

### ③ 施策の実施状況（官庁営繕部）

- ・「官庁施設の環境保全性基準」に基づき、長寿命化や解体時の分別解体のしやすさ、再資源化のしやすさを考慮した構造や資材の採用を図るとともに、直轄の官庁営繕事業における採用事例を収集し関係者間で共有。
- ・都道府県・政令市と「公共建築物の老朽化対策に係る事例集」及び「公共建築分野における長寿命化計画実践事例集」をとりまとめ、国交省HPで公開。
- ・官庁営繕事業における建設副産物対策を含めた総合的な環境対策の取組状況等を「官庁営繕環境報告書」として毎年度とりまとめて地方公共団体へ情報提供を行うとともに国交省HPで公開

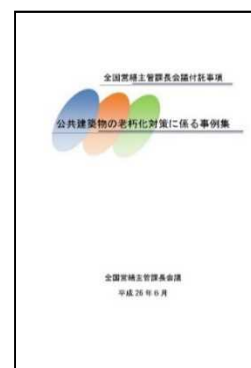
### ④ 評価

- ・長寿命化等に資する構造や資材について、直轄の官庁営繕事業における採用の促進や、資料集作成及びHP公表などを実施。これらは、公共建築物の長寿命化等に寄与すると考えられる。

### 長寿命化・分別解体・再資源化のしやすさを考慮した構造等の採用事例（主なもの）

長寿命化	外断熱工法による躯体の保護
	将来のレイアウト変更に対応した床・壁仕様の採用
分別解体	外断熱改修における乾式工法の採用
	躯体へのCLTパネル工法の採用
再資源化	工事で発生した敷地内の伐採樹木を、施設に設置する家具の資材として活用

### 公共建築物の老朽化対策に係る事例集



長寿命化改修の事例

## 継続施策(6) 発生抑制

### ① 施策

- ・ 既存建築物の物理的劣化や社会的な機能劣化に対処しつつ、民間等に率先して既存ストックの有効活用を図る。地方公共団体に対して同様の対応を働きかける。

### ② 個別施策（官庁営繕部）

- ・ 官庁施設において、適正な保全を推進するとともに、計画的に修繕・改修を実施。

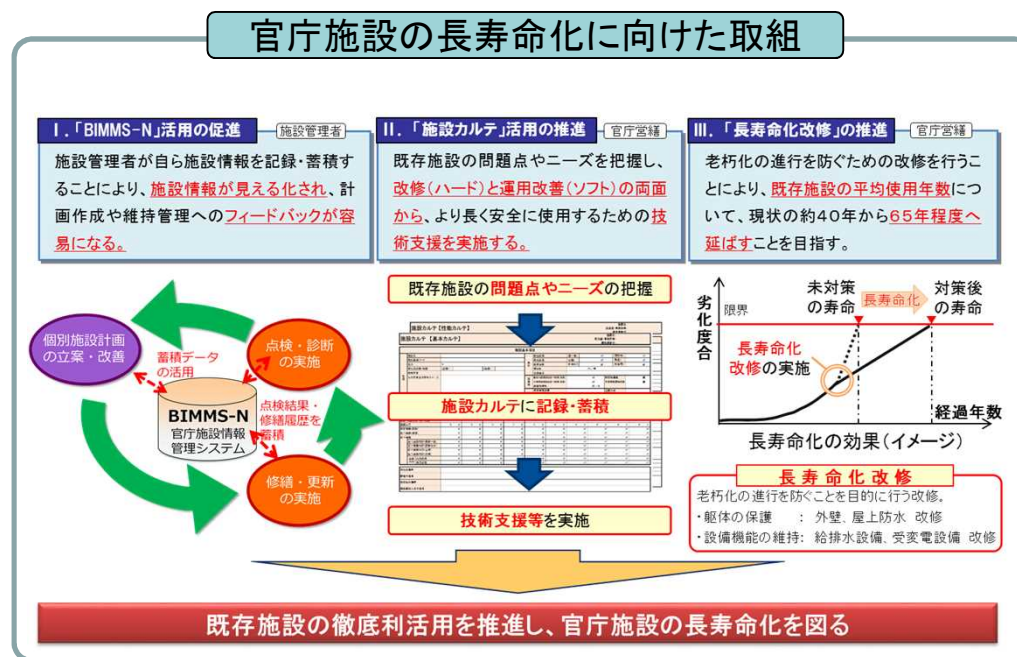
### ③ 施策の実施状況（官庁営繕部）

- ・ 官庁施設情報管理システムの活用等による適正な保全の推進、既存施設の問題点やニーズを把握する「施設カルテ」の活用の推進、計画的な修繕・改修（長寿命化改修を含む）の実施により、既存施設の徹底利活用を推進し、官庁施設の長寿命化を推進。

- ・ 都道府県・政令市と「公共建築物の老朽化対策に係る事例集」及び「公共建築分野における長寿命化計画実践事例集」をとりまとめ、国土交通省ホームページで公開。

### ④ 評価

- ・ 官庁施設の適正な保全の推進などの取組に加え、地方公共団体と連携して事例集等を作成しHPで公表するなど、公共建築物の既存ストックの有効活用に寄与すると考えられる。





## 継続施策(1) 情報管理と物流管理

### ① 施策内容

- ・ 効率よく、適正に、質の高い建設リサイクルが推進されるよう、建築物等の履歴情報の整備を引き続き促進する。

### ② 目標

- ・ 設計情報、材料、資材製造者名等の建築物等の履歴情報を統一的に整備する。

### ③ 施策の実施状況

- ・ 住宅履歴情報蓄積活用推進協議会にて、既存住宅の住宅履歴情報の蓄積・活用のための基本ルール等について、主に住宅履歴情報の蓄積・活用を行う情報サービス機関や住宅履歴情報に関連するサービスを提供しようとする事業者へ向けた、「既存住宅で始める住宅履歴情報の蓄積・活用ガイドライン（素案）」を作成。
- ・ 同協議会にて、個々の住宅に関する住宅履歴情報の保管の有無や保管されている情報サービス機関の照会サービスを開始するとともに、各情報サービス機関が保管している情報の種類を一覧表で提供する共通様式を作成。
- ・ 同協議会にて、住宅履歴情報の蓄積・活用の推進に向け「住宅履歴」講習会テキストを作成、講習会を開催。

### ④ 評価

- ・ 事業者向けのガイドライン（素案）、共通様式や「住宅履歴」講習会テキストの作成などを実施し、平成31年3月末時点で、履歴情報蓄積件数は360万件超となるなど、効果的であると考えられる。

## 継続施策(6) 情報管理と物流管理

### ① 施策内容

- ・ 長期優良住宅制度に対する評価や課題を整理し、長期優良住宅のさらなる普及促進に向けた取組の方向性について検討する。

### ② 目標

- ・ 引き続き住宅の長寿命化（200年住宅）を推進し、超長期住宅の普及を図る。

### ③ 施策の実施状況

- ・ 「長期優良住宅の制度普及に関する調査検討」を平成29年度から実施。認定取得の隘路となっている技術基準
  - ・ 手続き、流通市場での評価について、認定取得率の低い中小事業者を中心にヒアリング等の調査を実施。
- ・ 長期優良住宅制度に対する評価や課題を整理し、長期優良住宅のさらなる普及促進に向けた取組の方向性について検討することを目的に、平成30年11月より長期優良住宅制度のあり方に関する検討会を開催。

### ④ 評価

- ・ 認定取得率の低い中小事業者を中心に実施したヒアリングの結果等を踏まえた検討会を開催・資料公表することにより、長期優良住宅制度普及の一助となり、H31.3時点で、長期優良住宅認定の取得数が累計で100万戸超となるなど、効果的であると考えられる。